下しがちな体力・能力を維持向上しつつ，伸びる能力を更に伸ばしていくことが重要である。

（人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進）

○　少子高齢化や人口減少など，社会を取り巻く環境が急激に変化する中，今後の社会教育には，地域コミュニティの維持・活性化への貢献や，全ての住民が地域社会の構成員として社会参加できるような社会的包摂への寄与，社会の変化に対応した学習機会の提供が期待され，その重要性は更に高まっていくと考えられる。

○　様々な環境変化に対応し，人々が孤立することなく生きがいを持って社会に参加し，地域社会の活力を維持・向上させることとなるよう，人々の暮らしの向上と社会の持続的発展に向けた地域課題解決のための学びの推進を図る必要がある。その際，学習活動の拠点となる社会教育施設の効果的な活用や，地域の学校や大学等と社会教育施設との連携が重要である。

（職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進）

○　人生 100 年を見据えたライフサイクルの中では，若年期に身に付けた知識や技能のみでもって，生き抜くことは不可能となる。長い人生を生きるためには，生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルの獲得に投資できるよう「いつでも，どこでも，何度でも学べる環境」をつくることが重要である。

○　こうした学びの継続・学び直しを進めていくためには，社会に開かれた高等教育を実現していくことが必要である。大学における公開講座の受講者数は，近年増加傾向にあるものの，大学・専修学校における社会人受講者の割合[55]は１割程度にとどまっており，教育を提供する側において，社会のニーズに合った教育内容・方法への改善を図ることに加え，教育を受ける側，受講生を送り出す側の観点からも，生涯を通じた学びを推進する環境を整備していく必要がある。

○　また，社会人の学びの継続・学び直しを推進する観点から，専修学校等において専門的職業分野に関する多様な教育機会を提供していくことも必要であり，社会・産業ニーズに即応しつつ多様な教育を柔軟に展開する強みを活かし，地域の産業人材の育成を進めていくことが重要である。

○　さらに，産業構造が急速に変化する中，学士課程や修士課程を修了した社会人が，大学院という最先端の研究活動が行われる場で，自らの能力をさらに向上させて博士号を取得するなど，国際的にも競争力ある人材へ

[55] 大学の正規課程や履修証明プログラム，科目等履修制度・聴講生制度及び専修学校の正規課程や附帯事業の受講者のうちの社会人受講者の割合を示す。（社会人受講者数：大学（学士課程），短期大学は 25 歳以上の数，大学院は 30 歳以上の数で推計値。一部，就業者・主婦・高齢者等で職業に従事していない者の数を含む。）

向けた学び直しを促進していくことも重要となってくる。

（障害者の生涯学習の推進）

○　障害者権利条約の批准等も踏まえ，障害者が，その一生を通じて自らの可能性を追求できる環境を整え，地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう，生涯を通じて教育やスポーツ，文化等の様々な機会に親しむための支援に取り組むことが重要である。

○　このため，関係府省や，地方公共団体等が連携し，特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期，就労をはじめとする社会参加までの切れ目ない支援体制の整備を推進するとともに，学校卒業後における障害者の学びの支援や，障害者の継続的なスポーツの実施促進，文化芸術活動の振興などに取り組んでいく必要がある。

４．誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

（家庭の経済状況や地理的条件への対応）

○　幼児期の教育は，生涯にわたる学びと資質・能力の向上に大きく寄与するものであり，幼稚園・保育所等の全ての子供が質の高い教育を受け，共通のスタートラインに立つことができるようにする必要がある。また，公教育の質を向上させるとともに，家庭の経済状況等にかかわらず，高等学校にも，専修学校，大学にも進学できる環境を整えなければならない。

○　高等教育は，多くの国民が修学し，知識や技能を身に付けるためのインフラとなってきており，高等教育機関への進学率は，現在は約８割にまで高まっている。意欲と能力のある若者が，家庭の経済事情にかかわらず，質の高い教育を受けられるよう，高等教育を真に開かれたものにしていくことが重要である。

○　また，経済的困難を抱える家庭の子供もしっかりとした学力を身に付けることができるよう，学校を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付け，学校教育による学力保障を図るとともに，学校を窓口とした福祉関係機関等の担当者との連携，幼児期から高等教育段階までの切れ目のない経済的支援，地域住民等の協力による学習支援等の総合的な対策を進めることが重要である。

○　さらに，困難を抱える親子の増加に対応するため，親に対する学習の機会の充実を図るとともに，読書や自然体験活動等の経験が十分でない家庭に対し，地域の多様な教育資源を効果的に活用し，親子の状況等に応じたきめ細かな対応を行っていくことが重要である。加えて，関係機関と連携し，生活上の困難解決に向けた支援や必要な栄養摂取が十分でない子供への支援等を進めていくことも重要である。